

# 人口減少・地域活性化対策特別委員会資料

令和元年9月26日（木）

総 合 政 策 部

## 目 次

- 各市町村の人口の状況について ..... 1
- 移住・U I J ターンの実施について ..... 2
- 若者の県内定着に向けた取組について ..... 4

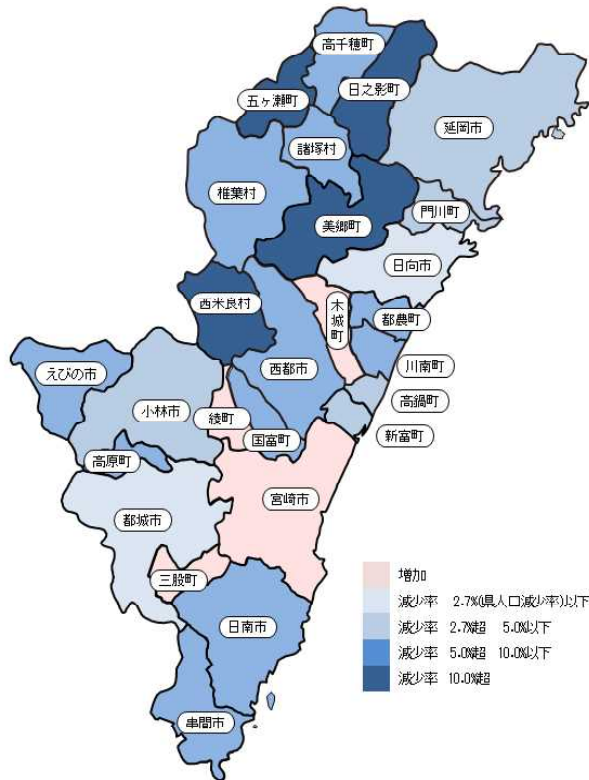
### 【添付資料】

若者の県外流出要因等調査結果

# 各市町村の人口の状況について

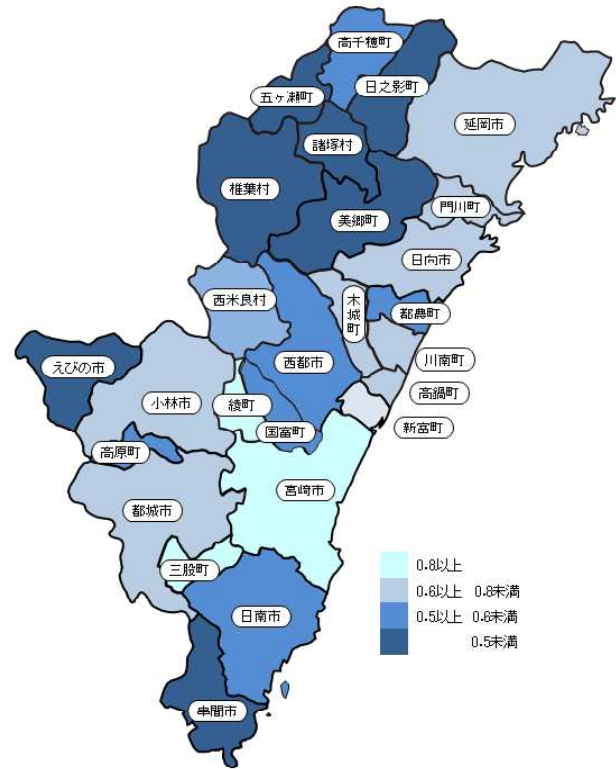
中山間・地域政策課

(1) 2010年→2015年人口増減率



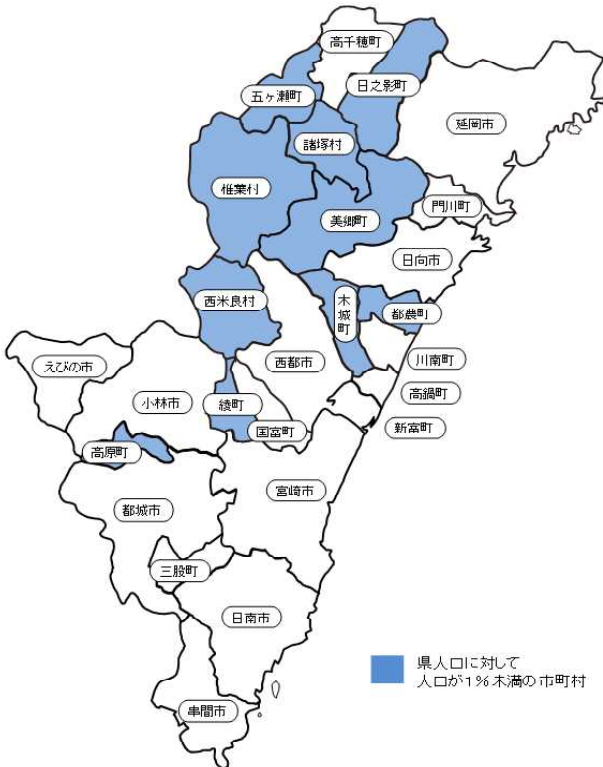
資料：国勢調査

(2) 2045年推計人口の対2015年比率



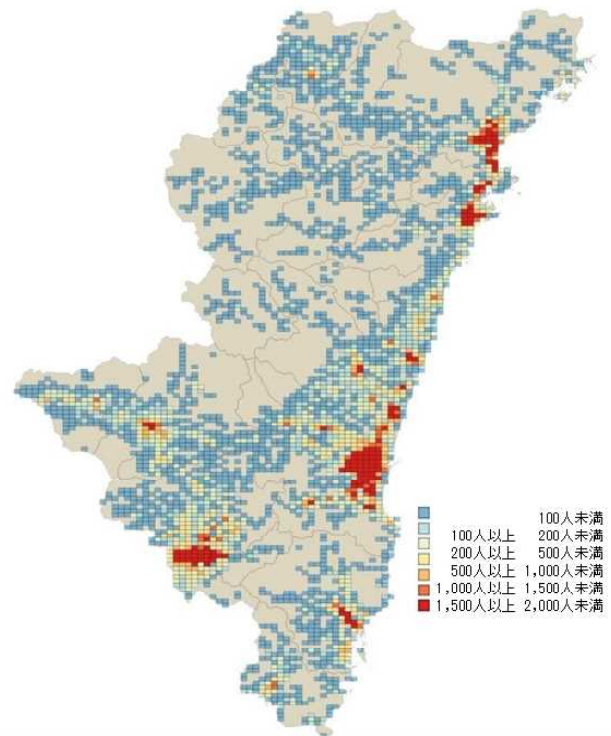
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

(3) 2015年人口が県全体の1%未満の市町村



資料：国勢調査

(4) 1kmメッシュの人口（2015年）



資料：国土交通省国土数値情報データを加工

## 移住・UIJターンの取組について

中山間・地域政策課

### 1 平成30年度の移住実績（県及び市町村が移住施策により把握した移住世帯数等）

○県全体

平成30年度実績	471世帯	847人
(参考)		
平成29年度実績	506世帯	932人
平成28年度実績	388世帯	729人

※ 移住とは、「本人（家族）の意思に基づき、定住することを目的に、県外から県内に生活の拠点を移すこと」と定義している。このため、勤め先の都合による「転勤」や、本県の暮らしが一時的なものとなる「進学」による転入などは除く。

○年代別内訳

年代別 (世帯代表者)	世帯数	構成比(%)
10代	8	1.7%
20代	148	31.4%
30代	149	31.6%
40代	82	17.4%
50代	36	7.6%
60代	28	5.9%
70代以上	9	1.9%
不明	11	2.3%
合計	471	100.0%

○移住前居住地の地域別内訳

地域別	世帯数	構成比(%)
北海道	2	0.4%
東北	4	0.8%
関東	152	32.3%
中部	45	9.6%
近畿	80	17.0%
中国・四国	24	5.1%
九州・沖縄	153	32.5%
海外	7	1.5%
不明	4	0.8%
合計	471	100.0%

※不明については、本人から回答を得られなかったもの。

○市町村別内訳

(単位：世帯数)

市町村名	H28年度	H29年度	H30年度	市町村名	H28年度	H29年度	H30年度
宮崎市	129	174	147	新富町	2	3	7
都城市	34	58	60	西米良村	5	3	0
延岡市	20	31	35	木城町	3	0	2
日南市	47	44	45	川南町	13	18	21
小林市	16	19	24	都農町	5	13	3
日向市	12	20	18	門川町	0	5	3
串間市	14	18	9	諸塚村	0	1	2
西都市	12	7	11	椎葉村	2	6	4
えびの市	23	29	20	美郷町	3	1	3
三股町	3	5	4	高千穂町	5	14	3
高原町	12	4	5	日之影町	6	2	10
国富町	3	4	3	五ヶ瀬町	4	2	5
綾町	10	12	8	不明	1	4	4
高鍋町	4	9	15	総計	388	506	471

○移住理由

	就職	就農	Uターン	地域おこし協力隊	サーフィン	漁業	田舎暮らし	福祉関係に就職	起業	パートナーと同居	子育て	親の介護	不明・その他	計
世帯数	130	59	37	23	16	16	12	8	7	6	5	2	150	471
構成比 (%)	27.6	12.5	7.9	4.9	3.4	3.4	2.5	1.7	1.5	1.3	1.1	0.4	31.8	

## 2 移住支援金事業

### (1) 事業概要

目的		移住促進及び地域の人材確保	
支給金額		世帯100万円、単身60万円	
申請受付・支給		市町村	
① 地方創生推進交付金対象分	対象者	移住前	東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）に居住
		移住後	・マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」に移住支援金対象として掲載している求人（企業・法人）に応募して就職した者等
	負担割合		国1/2、県1/4、市町村1/4
	見込み件数（予算枠）		世帯35件、単身25件
② 県独自支援分	対象者	移住前	宮崎県外の全国に居住
		移住後	・マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」に移住支援金対象として掲載している求人（企業・法人）に応募して就職した者等 ・自営で農林漁業に従事した者や個人事業者（医療福祉等）に就業した者等
	負担割合		県3/4、市町村1/4
	見込み件数（予算枠）		世帯55件、単身50件

※対象者については、主なもののみ記載

### (2) 実施状況等

#### ① 実施状況

県内各市町村は、予算措置及び実施要領整備等の準備が完了した市町村から、随時事業開始予定。（本年9月中に16市町村が開始予定。）

本年7月22日以降に本県に転入された方を対象として、転入3ヶ月後から申請受付が可能となる。

#### ② 今後の取組

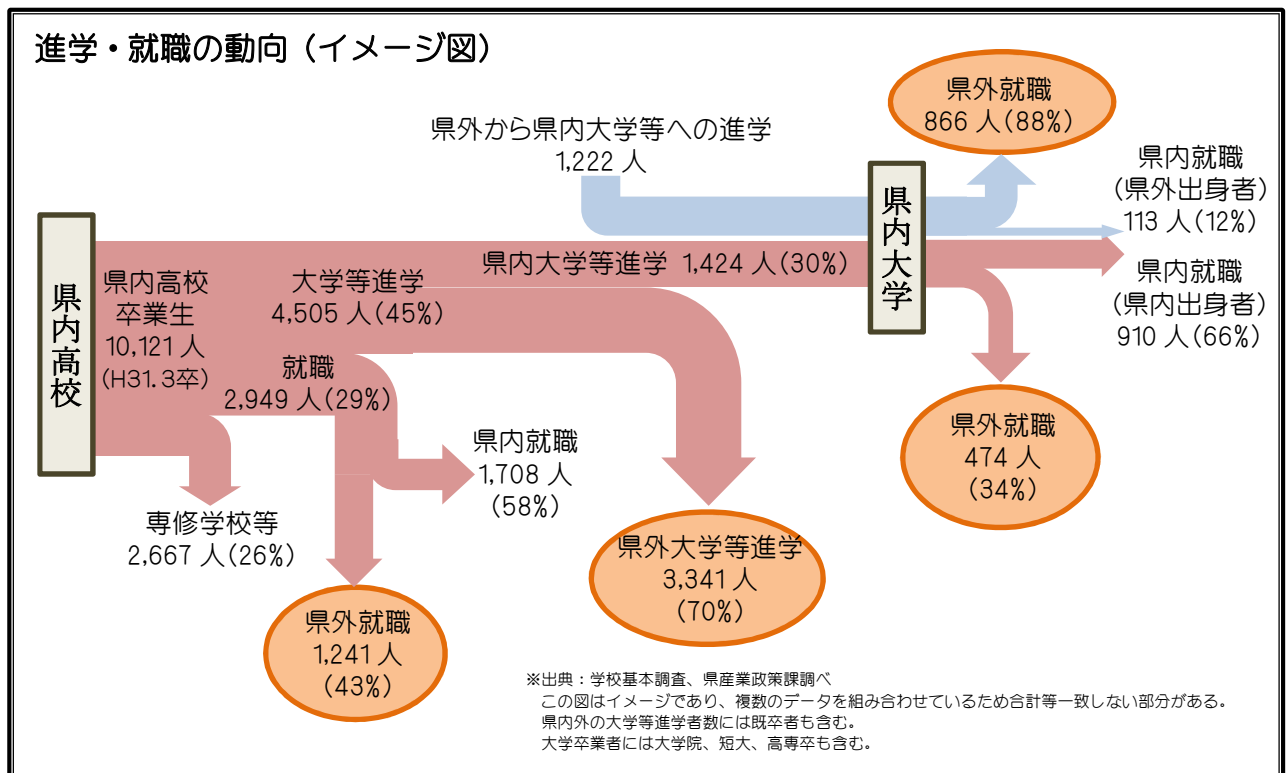
- ・ 移住相談会やセミナーの開催（東京・大阪・福岡）
- ・ 新聞広告掲載
- ・ UIJターンセンターの移住・就職相談員及び移住・定住コーディネーターによる相談対応及びPR等
- ・ ふるさと宮崎人材バンクの登録企業の掘り起こしや効果的な求人広告作成のためのセミナーの開催

# 若者の県内定着に向けた取組について

## 産業政策課

### 1 高校生、大学生の進学・就職の動向

- 県内高校の卒業生約1万人のうち半数程度が進学や就職で県外に転出。
- 高卒者の県内就職率が徐々に向上している一方、大卒者の県内就職率は4割程度を横ばいで推移。
- 高卒者の県外進学先としては九州・沖縄地域が最も多い(58.2%)。また、県外就職先としては関東地域が最も多い(31.7%)



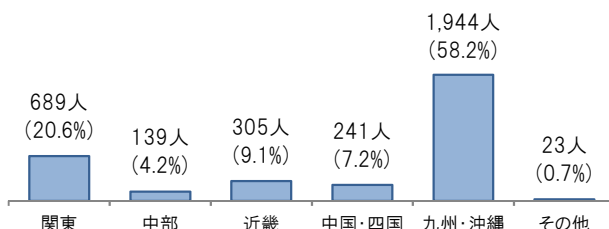
#### ■高卒者の県内就職率

	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒
宮崎県	54.0%	54.8%	55.8%	56.8%	57.9%
全国平均	81.6%	81.3%	81.2%	81.1%	80.6%

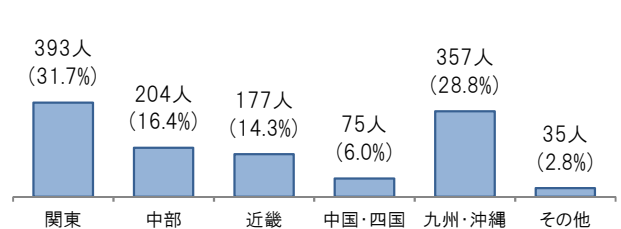
#### ■県内大学等卒業者の県内就職率

	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒
全体	46.2%	42.8%	44.3%	43.1%	43.3%
県内出身	71.0%	68.1%	69.1%	66.3%	65.8%
県外出身	14.5%	12.1%	12.7%	11.2%	11.5%

#### ■高卒者の地域別進学状況 (H31.4入学)



#### ■高卒者の地域別就職状況 (H31.3卒)



## 2 高校生・大学生等の県外流出（就職）の要因等

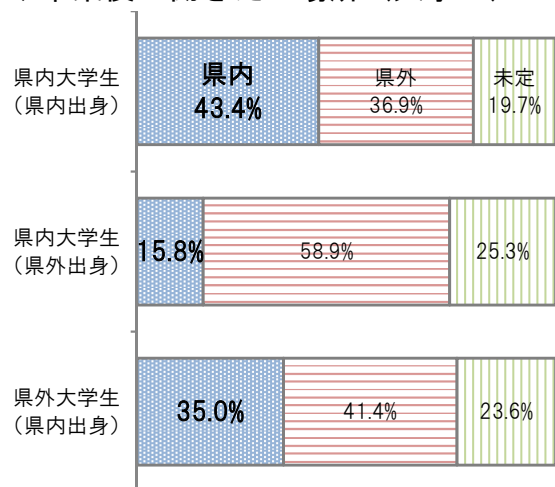
（「若者の県外流出要因等調査結果（H31.1）」、「高校生の進路選択に関するアンケート調査結果（H31.2）」より）

### (1) 卒業後の進路選択

◇ 大学卒業後働きたい場所について、県内出身者は「県内」、県外出身者は「県外」が最も多いが、県外に進学した学生でも3割強が「県内」と回答。

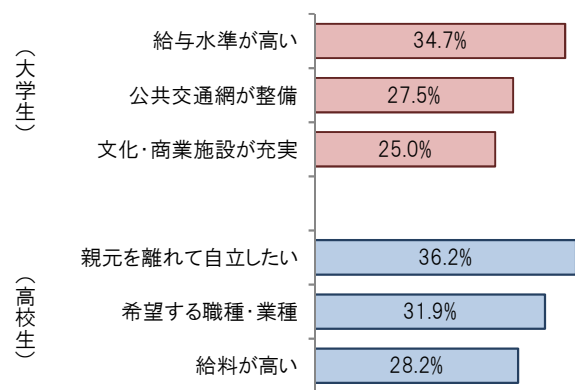
◇ 「県外」を選ぶ（選んだ）理由として、大学生は給与水準や公共交通網・商業施設等の充実、高校生は親元からの自立や希望の業種等が上位。

#### ◆卒業後に働きたい場所（大学生）



#### ◆「県外」を希望する（選んだ）理由

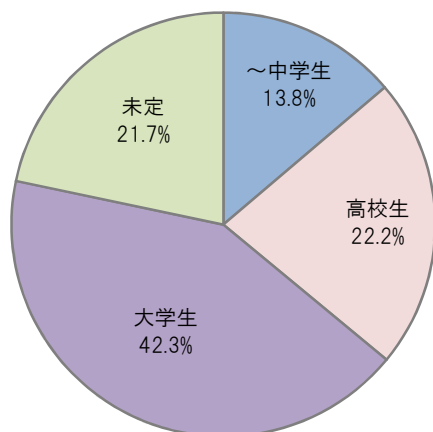
（上位3つ）



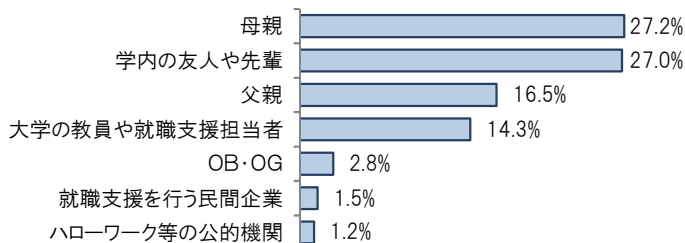
◇ 大学生が就職場所（「県内」か「県外」か）を決めた時期について、大学在学時が最も多いが、高校生以前に決めた学生も3割以上。

◇ 就職先選択に影響を与える人として、大学生・高校生共に保護者という回答が多い。

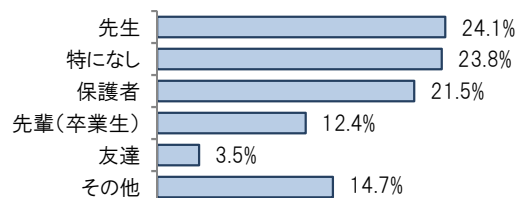
#### ◆就職場所の決定時期（大学生）



#### ◆就職活動の相談相手（大学生）



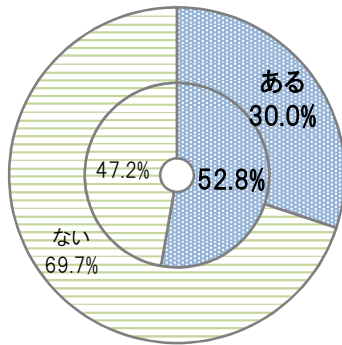
#### ◆就職先選択で最も影響を受けた人（高校生）



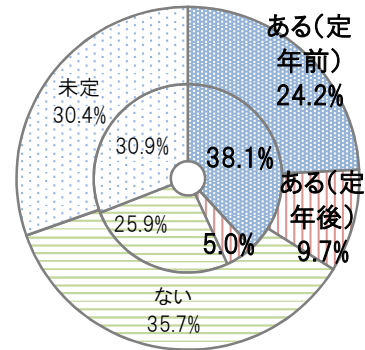
## (2) Uターンの可能性

- ◇ 県外就職を希望する学生の約3割、特に県内出身者では5割の学生が将来的に宮崎に戻る可能性ありと回答。
- ◇ すでに県外で就職している本県出身者でもUターンの意向が3割程度存在。

### ◆県外で働く場合、将来的に宮崎に戻る意思（大学3年生） （内側の円は県内出身者）

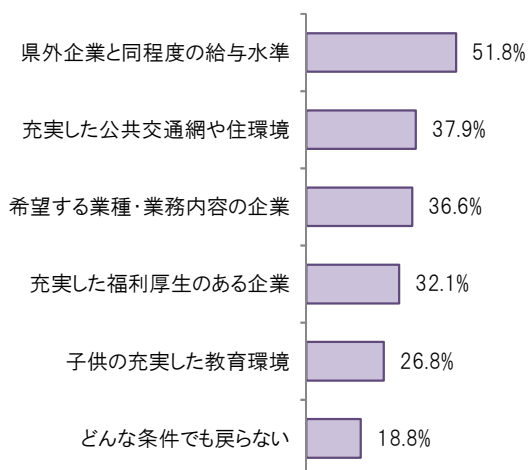


### ◆県外社会人のUターンの意向 （内側の円は29歳以下）

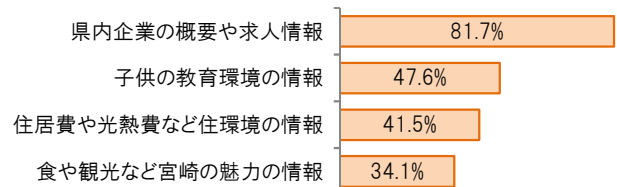


- ◇ 現時点でUターンの意向のない県外社会人も、将来Uターンを検討する条件として給与水準を重視。
- ◇ Uターンを検討する上で、企業概要や求人情報、教育環境等の情報充実を求める意見が多い一方、7割以上が関連情報との接点がない。

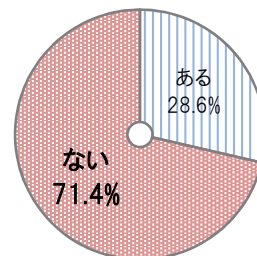
### ◆今はUターンの意向はないが、 どういう条件が整えば検討するか



### ◆Uターンの検討に欲しい情報



### ◆県外でUターン情報を見ることがあるか



#### 調査の概要

##### ○「若者の県外流出要因等調査」(産業政策課)

調査期間：H30.7～H30.11

調査対象：県内大学生等（大学3年生、短大1年生、高専4年生）1,595人、県外大学3年生（県出身者）157人  
県外企業で働いている本県出身者 339人

##### ○「高校生の進路選択に関するアンケート調査」(雇用労働政策課)

調査期間：H31.1～H31.2

調査対象：県立高校、私立高校の就職内定者（平成31年3月卒業予定者）2,551人



### 3 若者の県内定着促進に向けた主な取組

#### (1) 当初予算に計上した取組

	中・高校生	大学生等	社会人
みやざきを理解し、みやざきの将来を担う人材の育成	<b>多様なインターンシップの実施・拡大</b> ・短期インターンシップのほか、起業人材やグローバル人材等を育成するプログラム等を実施 ・企業向けインターンシップ導入支援ガイドブックの作成	<b>高等教育機関等による特色ある人材育成</b> ・大学と地域との連携(COC+など) ・みやざき林業大学校の開講 等	<b>各業種共通のビジネススキルを習得できる「ひなたMBA」の実施</b>
働く場所の魅力向上	<b>県内企業と高校・大学等との連携による実践的な技術等を学ぶ講座の実施</b>	<b>外国人留学生等の就職支援(セミナー等)</b>	<b>働きやすい職場環境づくり</b> ワークライフバランスを実現する「ひなたの極」事業所の認証等
「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	<b>県内企業を深く知るための就職説明会や企業説明会等の開催</b>	<b>女性の県内定着対策</b> ・女子大学生等を対象とした「ひなた女子就職応援セミナー」の開催 ・女性視点からの「みやざきで暮らし、働く良さ」のPR動画の作成	<b>県内就職を支援する人材の配置</b> ・高校生(進路指導教員)に県内企業の求人情報等の提供を行う就職支援エリアコーディネーター、就職支援員 ・県外の学生や社会人、大学等に対し県内就職の働きかけ等を行う産業人財掘り起こしコーディネーター(東京、福岡)
	<b>県内の就職環境・住環境の魅力発信</b> ・学生や保護者、教育関係者等を対象とした県内就職の気運を醸成するためのセミナー等の開催 ・SNSを活用した県内の企業情報や就職情報の発信		

#### (2) 宮崎県人口減少対策基金（6月補正予算）による取組の強化や加速化

